

半 期 報 告 書

(第 6 期中) 自 平成12年 7 月 1 日
至 平成12年12月31日

株式会社デジタルガレージ

(941439)

半 期 報 告 書

(第6期中) 自 平成12年7月1日
至 平成12年12月31日

関東財務局長 殿

平成13年3月23日提出

会社名 株式会社デジタルガレージ

英訳名 Digital Garage, Inc.

代表者の役職氏名 代表取締役 林 郁

本店の所在の場所 東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号 電話番号 (03)5465-7747

連絡者 取締役
経営管理
本部長 徳山 涼平

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
日本証券業協会	東京都中央区日本橋兜町7番2号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
2. 株価の推移	9
3. 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
中間監査報告書	11
1. 中間連結財務諸表等	13
中間監査報告書	27
2. 中間財務諸表等	29
第6 提出会社の参考情報	35
第二部 提出会社の保証会社等の情報	36

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自 平成10年 7月1日 至 平成10年 12月31日	自 平成11年 7月1日 至 平成11年 12月31日	自 平成12年 7月1日 至 平成12年 12月31日	自 平成10年 7月1日 至 平成11年 6月30日	自 平成11年 7月1日 至 平成12年 6月30日
売上高 (千円)			1,107,046	912,517	2,197,889
経常利益又は 経常損失() (千円)			15,482	387,547	85,522
中間純損失() 又は当期純利益 (千円)			3,241	23,641	36,493
純資産額 (千円)			2,229,831	519,981	817,485
総資産額 (千円)			2,762,510	1,046,420	1,939,398
1株当たり純資産額 (円)			194,487.42	56,123.23	78,755.80
1株当たり 中間純損失()又は 当期純利益 (円)			309.19	2,895.93	3,925.98
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			80.7	49.7	42.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			106,646		76,970
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			400,666		136,875
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			912,582		486,317
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)			1,062,998		443,362
従業員数 (外、臨時従業員数) (名)			76 (10)	35 (3)	70 (11)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第6期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3. 第4期及び第5期は新株引受権付社債を発行しておりますが、非上場、非店頭登録のため期中平均株価の算定ができないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は算出しておりません。

4. 第6期中間連結会計期間は新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は記載しておりません。

5. 第5期及び第6期中間連結会計期間における従業員数には、出向者の受け入れ1名が含まれております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自 平成10年 7月1日 至 平成10年 12月31日	自 平成11年 7月1日 至 平成11年 12月31日	自 平成12年 7月1日 至 平成12年 12月31日	自 平成10年 7月1日 至 平成11年 6月30日	自 平成11年 7月1日 至 平成12年 6月30日
売上高 (千円)			969,246	912,517	2,147,270
経常利益又は 経常損失() (千円)			5,539	371,535	64,493
中間(当期)純利益 (千円)			1,607	39,652	30,796
資本金 (千円)			1,244,521	656,900	731,755
発行済株式総数 (株)			11,465.17	9,265	10,380
純資産額 (千円)			2,237,063	537,007	819,867
総資産額 (千円)			2,622,420	996,369	1,910,203
1株当たり純資産額 (円)			195,118.21	57,960.85	78,985.29
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)			153.35	4,857.05	3,313.04
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)			124.02		
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)					
自己資本比率 (%)			85.3	53.9	42.9
従業員数 (外、臨時従業員数) (名)			47 (9)	28 (2)	54 (10)

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 第6期中間会計期間より中間財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3. 第4期及び第5期は新株引受権付社債を発行しておりますが、非上場、非店頭登録のため期中平均株価の算定ができないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は算出しておりません。

4. 第5期及び第6期中間会計期間における従業員数には、出向者の受け入れ1名が含まれております。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありませんが、プラットフォーム関連業務においてインターネットギフトサイトの運営受託事業及びインターネットギフトサイトでの自社での小売事業並びにEコマース関連の卸・物流事業企画業務を行う関係会社が1社増加いたしました。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(株)ギフトポート	東京都渋谷区	400,000	インターネットギフトサイトの運営受託事業及びインターネットギフトサイトでの自社での小売事業並びにEコマース関連の卸・物流事業企画業務	49	同社よりロイヤリティー収入が計上される契約を締結している。 役員の兼任1名	(注)

(注) 平成12年10月7日設立出資であり、当中間連結会計年度においては中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

当社は事業の種類別セグメントの記載はしておりません。当社グループ全体の状況は以下のとおりになります。

従業員数(名)	76
臨時従業員数	(10)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

従業員数(名)	47
臨時従業員数	(9)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、21世紀に向けた政府の構造改革プランも具体的経済効果があらわれないまま、個人消費、公共投資共に伸び悩み、企業収益においては大幅な改善が見られるものの、負債金額は増加し、倒産件数も依然高い水準で推移するなど、政府の期待する自立的景気回復には至らない状況でありました。

また、IT業界におきましては、企業の設備投資が順調に進む一方で、米国のITビジネスの先行きに対する不透明感から、日本市場においても慎重な見方が広まり、一時期の盲目的なまでのネットブームから、厳選されるネット市場へと移行しつつあり、早くも淘汰が始まり出した時期であったと言えます。

当社は平成12年12月14日に店頭市場へ株式を公開し、こうした厳しい環境の中での船出となりましたが、受託案件も大型化し、当中間連結会計期間は比較的順調に推移致しました。

当中間連結会計期間の売上高は1,107百万円となりました。株式公開に伴ない株式公開費用17百万円、新株発行費13百万円を営業外費用に計上いたしました。経常利益は15百万円、税金等調整前中間純利益は16百万円を確保することができました。

しかし、平成12年5月に出資設立しました関連会社の創業赤字の影響で3百万円の連結中間純損失を計上することとなりました。

なお、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。(以下「キャッシュ・フローの状況」及び「生産、受注及び販売の状況」において同じ)

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、株式公開に伴なう公募増資、新株引受権付社債の新株引受権の行使に伴なう増資による収入が大きく、前連結会計年度に比べ619百万円増加し、当中間連結会計期間末1,062百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、106百万円でありました。これは、主に売上債権が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、400百万円でありました。これは、ハードウェア、ソフトウェア等に対する投資支出195百万円、(株)ギフトポートの設立に伴なう出資196百万円等、従来に引き続き積極的に投資活動を展開したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、912百万円でありました。これは、主に平成12年12月の株式公開に伴なう公募増資等により1,408百万円の株式発行収入を得た一方で、その調達資金で借入金を全額返済したことによるものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

区分		金額
ソリューション収入	ITソリューション	512,936
合計		512,936

(注) 金額は販売金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

(単位：千円)

区分		金額
ソリューション収入	媒体費	257,896
商品売上高	商品(CD、DVD、LD等)	33,807
合計		291,703

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

(単位：千円)

区分		受注高	受注残高
ソリューション収入	ITソリューション	533,894	22,054
	マーケティングソリューション	441,274	79,340
プラットフォームサービス収入	プラットフォームサービス	49,501	
合計		1,024,669	101,394

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 受注残高は契約書の受入済みの案件のみを記載しております。

(4) 販売実績

(単位：千円)

区分		金額
ソリューション収入	ITソリューション	511,839
	マーケティングソリューション	494,934
小計		1,006,773
プラットフォームサービス収入	プラットフォームサービス	49,501
商品売上高	商品(CD、DVD、LD等)	50,771
合計		1,107,046

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合はつぎのとおりです。

(単位：千円)

相手先	金額	割合(%)
(株)日本電気	129,520	11.7
シャディ(株)	126,600	11.4
いちよし証券(株)	118,842	10.7

3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
当社	(株)ジェーシービー	日本	CyberAuction事業	共同事業包括契約	平成12年9月30日よりCyberAuction事業サービス開始後2年間(その後1年単位の自動更新)

5. 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発活動は、プラットフォーム関連事業として平成13年1月にスタートさせた「CyberAuction」に係るものが主となっております。ネットオークションにおける詐欺的行為に対処するための新サービスであり、クレジットカード会社の個人認証システムを利用した、安全性の高いシステムであります。利用者はクレジット決済が前提となり、カード会社の個人認証システムによって、利用者双方の本人確認を行った上で、第三者のエクスローが商品の受渡し、および代金の決済を行うため、利用者は安全にしかも相互に匿名のままオークションを利用することが可能となっております。

当中間連結会計期間におきましてはこのシステム開発等のために研究開発費19百万円を計上いたしております。

すでに社会問題となりつつあるネットオークション利用時の詐欺的行為は、情報通信技術の一般社会への普及を妨げるものであり、当社はこの度の「CyberAuction」の開発のみならず、情報化社会を潤滑に促進してゆく手段として、今後も研究開発活動には注力してゆく予定であります。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

- (1) 当中間連結会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充についての重要な変更は、次のとおりであります。

当社において前連結会計年度末においては平成12年12月に完了予定と計画しておりましたオークションシステムは、平成13年1月に完了し同時に稼働しております。

当社において前連結会計年度末に計画しておりました全社内情報システム等は、投資計画を見直した結果、完了予定を平成12年12月から平成13年7月以降に変更いたしました。ただし、当中間連結会計期間において一部が完了し稼働しております。

当社において前連結会計年度末に計画しておりました商品売上に係るシステム等及びプラットフォームサービスシステムにつきましては、市場環境を勘案のうえ投資計画を見直した結果、完了予定を平成12年12月から平成13年7月以降に変更いたしました。ただし、当中間連結会計期間において一部が完了し稼働しております。

- (2) 当中間連結会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充について完了したものは、次のとおりであります。

当社において前連結会計年度末に計画しておりました広告配信システムにつきましては、平成12年12月に完了いたしました。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	37,000 株	
計	37,000	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			中間会計期間末現在 (平成12年12月31日)	提出日現在 (平成13年3月23日)		
	記名式無額面株式	普通株式	11,465.17 株	11,609.19 株	日本証券業協会	(注)1.2
	計		11,465.17	11,609.19		

(注) 1. 発行済株式は全て議決権を有しております。

2. 「提出日現在」欄の発行数には、平成13年3月1日以降提出日までの新株引受権付社債の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成12年12月15日	1,000 株	11,380 株	510,000 千円	1,241,755 千円	900,000 千円	1,332,305 千円	公募増資 発行価格 1,020,000円 資本組入額 510,000円
平成12年7月1日～ 平成12年12月31日	85.17	11,465.17	2,766	1,244,521	2,821	1,335,127	新株引受権付社債の権利行使による増加

新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	平成12年12月31日現在			平成13年2月28日現在		
	新株引受権の 残高	行使価格	資本組入額	新株引受権の 残高	行使価格	資本組入額
第2回無担保新株引受権付 社債の新株引受権 (平成9年6月25日)	121,495 千円	134,269.9 円	67,135 円	112,496 千円	134,269.9 円	67,135 円
第3回無担保新株引受権付 社債の新株引受権 (平成12年1月11日)	94,285	54,500	27,250	90,088	54,500	27,250

(3) 大株主の状況

平成12年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
林 郁	世田谷区下馬3丁目6-6	2,985.00 株	26.03 %
(株)東洋情報システム	吹田市江の木町11-30	2,160.00	18.83
伊藤 穰一	世田谷区羽根木1丁目21-23 羽根木の森10号	537.00	4.68
齋藤 茂樹	世田谷区松原4丁目20-16	351.00	3.06
いちよし証券(株)	中央区八丁堀2丁目14-1	283.00	2.46
六彌太 恭行	杉並区上高井戸2丁目10-24	260.00	2.26
(株)オー・エス・キャピタル	港区芝5丁目26-20 建築会館7F CSKベンチャーキャピタル (株)内	200.00	1.74
レナード ワイ リュー	世田谷区羽根木1丁目21-23 常任代理人 伊藤 穰一	200.00	1.74
吉田 就彦	国分寺市東恋ヶ窪4丁目15-9 ネオコーポ202号	180.00	1.56
サイラス シャウル	渋谷区富ヶ谷1丁目24-9	170.00	1.48
計		7,326.00	63.89

(注) (株)東洋情報システムは、平成13年1月1日をもちましてティアイエス(株)に商号変更しております。

(4) 議決権の状況

平成12年12月31日現在

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		端株数	摘要
		自己株式等	その他		
株	株	株	11,465 株	0.17 株	(注)

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	計						

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、19株含まれております。

2. 株価の推移

当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	月別	平成12年7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最高	円					1,750
	最低	円					1,190

(注) 最高・最低株価は日本証券業協会におけるものであります。
なお、当社株式は平成12年12月14日から店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録されましたので、それ以前の最高・最低株価は記載していません。

3. 役員の状況

有価証券届出書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

1. 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

当中間会計期間(平成12年7月1日から平成12年12月31日まで)に係る本半期報告書は、最初に提出するものでありますので、「企業内容等開示ガイドライン24の5-4」に基づき前中間会計期間との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成12年7月1日から平成12年12月31日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成12年7月1日から平成12年12月31日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

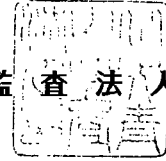
その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

中 間 監 査 報 告 書


平成13年3月22日

株式会社 デジタルガレージ
代表取締役 林 郁 殿


中 央 青 山 監 査 法 人



代表社員
関与社員 公認会計士

高木 勇三 

代表社員
関与社員 公認会計士

原 一 浩 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成12年7月1日から平成13年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年7月1日から平成12年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社デジタルガレージ及び連結子会社の平成12年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年7月1日から平成12年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間末 平成12年12月31日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成12年6月30日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2	1,273,054		638,766	
2. 受取手形及び売掛金	1	465,174		659,886	
3. たな卸資産		6,416		4,167	
4. その他		131,057		115,310	
5. 貸倒引当金		1,308		2,349	
流動資産合計		1,874,394	67.9	1,415,780	73.0
固定資産					
1. 有形固定資産	2 3	157,899	5.7	92,584	4.8
2. 無形固定資産		302,430	11.0	182,021	9.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		360,737		175,200	
(2) その他	2	67,048		73,811	
投資その他の資産合計		427,785	15.4	249,012	12.8
固定資産合計		888,115	32.1	523,617	27.0
資産合計		2,762,510	100.0	1,939,398	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		216,040		379,368	
2. 短期借入金	2			428,000	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金	2			17,836	
4. 未払金		179,699		122,838	
5. その他		52,579		42,243	
流動負債合計		448,319	16.3	990,287	51.1
固定負債					
1. 長期借入金				49,827	
2. 退職給与引当金				8,252	
3. 退職給付引当金		6,812			
4. その他		4,877		4,819	
固定負債合計		11,689	0.4	62,898	3.2
負債合計		460,009	16.7	1,053,185	54.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		72,669	2.6	68,727	3.5
(資本の部)					
資本金		1,244,521	45.1	731,755	37.7
資本準備金		1,335,127	48.3	432,305	22.3
欠損金		349,817	12.7	346,575	17.8
資本合計		2,229,831	80.7	817,485	42.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		2,762,510	100.0	1,939,398	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		自 平成12年 7月 1日 至 平成12年12月31日		自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月30日	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高		1,107,046	100.0	2,197,889	100.0
売上原価		499,698	45.1	1,183,962	53.9
売上総利益		607,347	54.9	1,013,926	46.1
販売費及び一般管理費					
1. 役員報酬		84,949		154,804	
2. 給与手当		134,848		226,265	
3. 退職給与引当金繰入額				436	
4. 退職給付費用		1,033			
5. 保守費		32,810		40,272	
6. 研究開発費		19,640		31,527	
7. 減価償却費		14,563		24,517	
8. その他		264,174	552,018	413,234	891,055
営業利益			5.0		122,871
営業外収益					
1. 受取利息		603		16,244	
2. 為替差益		1,973			
3. その他		4,462	7,039	12,678	28,923
営業外費用					
1. 支払利息		5,917		12,657	
2. 株式公開費用		17,242			
3. 持分法による投資損失		10,462			
4. 新株発行費		13,249			
5. 為替差損				51,311	
6. その他		13	46,886	2,304	66,273
経常利益			1.4		85,522
特別利益					
貸倒引当金戻入益		1,041	0.0	470	0.0
特別損失					
固定資産除却損	1	155	0.0	258	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益		16,368	1.4	85,733	3.9
法人税、住民税及び事業税		18,405		3,594	
法人税等調整額		2,737	15,668	42,179	45,773
少数株主利益		3,941	0.3	3,465	0.2
中間純損失		3,241	0.3		
当期純利益				36,493	1.7

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書	
		自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日	金額	自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日	金額
欠損金期首残高					
1. 欠損金期首残高		346,575		492,868	
2. 過年度税効果調整額			346,575	109,798	383,069
中間純損失			3,241		
当期純利益					36,493
欠損金中間期末(期末)残高			349,817		346,575

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		16,368	85,733
2. 減価償却費		15,250	25,041
3. ソフトウェア償却費		13,111	13,889
4. 営業権消却		9,226	18,453
5. 受取利息及び受取配当金		603	16,252
6. 支払利息		5,917	12,657
7. 為替差損			42,838
8. 為替差益		1,973	
9. 新株発行費用		13,249	
10. 持分法による投資損失		10,462	
11. 売上債権の()増加又は減少額		174,104	515,678
12. たな卸資産の()増加又は減少額		2,249	9,727
13. 未収入金の()増加又は減少額		24,827	22,789
14. 仕入債務の増加又は()減少額		191,915	326,592
15. 未払金の増加又は()減少額		28,291	25,052
16. 未払消費税等の減少額			31,059
17. その他		1,036	3,670
小計		115,104	79,567
18. 利息及び配当金の受取額		603	16,252
19. 利息の支払額		5,632	12,520
20. 法人税等の支払額		3,428	1,134
営業活動によるキャッシュ・フロー		106,646	76,970
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		204,766	449,434
2. 定期預金の払戻による収入		201,665	359,342
3. 定期積金の預入による支出		4,050	12,217
4. 定期積金の払戻による収入		3,000	33,167
5. 貸付金の回収による収入			13,252
6. 有形固定資産の取得による支出		52,467	106,926
7. 無形固定資産の取得による支出		142,747	46,268
8. 投資有価証券の取得による支出		196,000	156,000
9. 敷金・保証金の差入による支出		4,742	20,142
10. 事業譲渡収入			344,202
11. 営業譲受けによる支出			100,000
12. その他		556	4,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		400,666	136,875

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日
		金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		420,000	563,000
2. 短期借入金の返済による支出		848,000	221,000
3. 長期借入れによる収入			90,000
4. 長期借入金の返済による支出		67,663	153,737
5. 新株引受権付社債の発行による収入			98,575
6. 新株引受権付社債の償還による支出			99,571
7. 株式の発行による収入		1,408,245	149,050
8. 少数株主からの払込による収入			60,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		912,582	486,317
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,073	9,113
現金及び現金同等物の増加額		619,636	281,584
現金及び現金同等物期首残高		443,362	161,778
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		1,062,998	443,362

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日	前連結会計年度 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は(株)ディーエス・インタラクティブ、(株)イーコマース総合研究所の2社であります。</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 (株)イーコンテキスト (株)イーコンテキストについては、金額的な重要性が増加したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社((株)ギフトポート)は、連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社((株)イーコンテキスト)は、連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(株)ディーエス・インタラクティブは決算期を8月末から6月末に、(株)イーコマース総合研究所は3月末から6月末に変更しております。ただし、連結財務諸表の作成にあたって両社とも前連結会計年度において、連結決算日現在で仮決算を実施しておりますので、当連結会計年度は両社とも平成11年7月1日から平成12年6月30日までの1年間の数値を基に連結しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 商品 移動平均法による原価法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>たな卸資産 仕掛品 同左 商品 同左 有価証券 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p>

項目	当中間連結会計期間 自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日	前連結会計年度 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 無形固定資産 営業権 商法の規定に基づく最長期間(5年間)で每期均等償却 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 営業権 同左 ソフトウェア 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合要支給額の100%)に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額を計上しております。 退職給与引当金 従業員の退職給与の支給に備えるため、自己都合による退職金期末要支給額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 消費税等の会計処理の方法	税抜方式 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差額は流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しております。	税抜方式
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金及び普通預金並びに当座預金からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金及び普通預金並びに当座預金からなっております。

追加情報

<p>当中間連結会計期間 自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日</p>
<p>1.</p> <p>2.</p> <p>3. 退職給付会計 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しておりますが、各連結会社はいずれも従業員300人未満の企業であるので、簡便法を適用し、従来の方と同様の自己都合退職による期末要支給額を計上しているため、中間連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>4. 金融商品会計 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。なお、当該会計基準の適用による影響額はありません。</p> <p>5. 外貨建取引等会計基準 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。なお、当該会計基準の適用による影響額はありません。</p>	<p>1. ソフトウェア(自社利用) 前連結会計年度において投資その他の資産「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により、上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>2. 税効果会計 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、流動資産及び投資その他の資産に繰延税金資産がそれぞれ65,999千円、3,494千円が新たに計上されるとともに、当期純利益は、37,996千円少なく、欠損金期末残高は、67,619千円少なく計上されております。</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5.</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 平成12年12月31日現在	前連結会計年度末 平成12年 6月30日現在
<p>1. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日のため、1月4日に決済が行われるものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 6,740千円</p> <p>2.</p>	<p>1.</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <p style="padding-left: 40px;">預金 193,380千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期性預金 20,300千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 17,011千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 2,470千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 233,162千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 253,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">1年以内に返済予定の長期借入金 3,832千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 256,832千円</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 45,748千円</p>
<p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 60,400千円</p>	<p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 45,748千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成12年 7月 1日 至 平成12年12月31日	前連結会計年度 自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月30日
<p>1. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 155千円</p>	<p>1. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 242千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 16千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 258千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日	前連結会計年度 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日																		
<p>(1) 中間連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高との調整</p> <p style="padding-left: 20px;">平成12年12月31日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,273,054千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金、定期積金</td> <td style="text-align: right;">210,055千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,062,998千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,273,054千円	定期預金、定期積金	210,055千円	現金及び現金同等物	1,062,998千円	<p>(1) 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高との調整</p> <p style="padding-left: 20px;">平成12年6月30日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">638,766千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金、定期積金</td> <td style="text-align: right;">195,403千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">443,362千円</td> </tr> </table> <p>(2) 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,896千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">94,103千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>譲受けた負債はありません。</p>	現金及び預金勘定	638,766千円	定期預金、定期積金	195,403千円	現金及び現金同等物	443,362千円	有形固定資産	5,896千円	無形固定資産	94,103千円	資産合計	100,000千円
現金及び預金勘定	1,273,054千円																		
定期預金、定期積金	210,055千円																		
現金及び現金同等物	1,062,998千円																		
現金及び預金勘定	638,766千円																		
定期預金、定期積金	195,403千円																		
現金及び現金同等物	443,362千円																		
有形固定資産	5,896千円																		
無形固定資産	94,103千円																		
資産合計	100,000千円																		

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日	前連結会計年度 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">64,812千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">36,854千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,958千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,810千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,152千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,962千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,776千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,110千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">749千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	64,812千円	減価償却累計額相当額	36,854千円	中間期末残高相当額	27,958千円	1年内	8,810千円	1年超	20,152千円	合計	28,962千円	支払リース料	6,776千円	減価償却費相当額	6,110千円	支払利息相当額	749千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">52,714千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">35,676千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,037千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,947千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,764千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,712千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,403千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,035千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,531千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	52,714千円	減価償却累計額相当額	35,676千円	期末残高相当額	17,037千円	1年内	6,947千円	1年超	10,764千円	合計	17,712千円	支払リース料	12,403千円	減価償却費相当額	11,035千円	支払利息相当額	1,531千円
	工具、器具及び備品																																								
取得価額相当額	64,812千円																																								
減価償却累計額相当額	36,854千円																																								
中間期末残高相当額	27,958千円																																								
1年内	8,810千円																																								
1年超	20,152千円																																								
合計	28,962千円																																								
支払リース料	6,776千円																																								
減価償却費相当額	6,110千円																																								
支払利息相当額	749千円																																								
	工具、器具及び備品																																								
取得価額相当額	52,714千円																																								
減価償却累計額相当額	35,676千円																																								
期末残高相当額	17,037千円																																								
1年内	6,947千円																																								
1年超	10,764千円																																								
合計	17,712千円																																								
支払リース料	12,403千円																																								
減価償却費相当額	11,035千円																																								
支払利息相当額	1,531千円																																								

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間)(平成12年12月31日現在)

有価証券

時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	360,737	

(前連結会計年度)(平成12年6月30日現在)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種類	前連結会計年度		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
固定資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計			

(注) 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの
非上場株式(店頭売買株式を除く) 175,200千円

(デリバティブ取引関係)

(当中間連結会計期間)(平成12年12月31日現在)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(前連結会計年度)(平成12年6月30日現在)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)

当社の企業集団は、Eコマースサイトである「WebNation」をショーケースとして顧客のニーズに応じたITシステム及びウェブの企画から設計、デザイン、ソフトウェアの開発、また、これらの事業に伴う広告、デザイン、マーケティング、コンサルティング等を統合的に提供する事業内容となっており、不可分の事業形態であるため、事業の種類別セグメント情報として開示する項目はありません。

前連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)

当社の企業集団は、Eコマースサイトである「WebNation」をショーケースとして顧客のニーズに応じたITシステム及びウェブの企画から設計、デザイン、ソフトウェアの開発、また、これらの事業に伴う広告、デザイン、マーケティング、コンサルティング等を統合的に提供する事業内容となっており、不可分の事業形態であるため、事業の種類別セグメント情報として開示する項目はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間 (自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日	前連結会計年度 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日
1株当たり純資産額 194,487円42銭	1株当たり純資産額 78,755円80銭
1株当たり中間純損失 309円19銭	1株当たり当期純利益 3,925円98銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり 中間純損失が計上されているため、記載しておりませ ん。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 新株引受権付社債を発行しておりますが、非上場、非 店頭登録のため期中平均株価の算定ができないため、 算出しておりません。

(2) その他

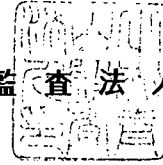
該当事項はありません。

中 間 監 査 報 告 書

平成13年3月22日

株式会社 デジタルガレージ
代表取締役 林 郁 殿

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

高木勇三



代表社員
関与社員 公認会計士

原 一 浩



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成12年7月1日から平成13年6月30日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成12年7月1日から平成12年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社デジタルガレージの平成12年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年7月1日から平成12年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間末 平成12年12月31日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成12年6月30日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2 4	1,181,730		613,075	
2. 売掛金	4	380,277		642,374	
3. たな卸資産		1,392		1,377	
4. その他		132,072		112,495	
5. 貸倒引当金		1,050		2,280	
流動資産合計		1,694,423	64.6	1,367,042	71.6
固定資産					
1. 有形固定資産	1 2	151,901	5.8	86,053	4.5
2. 無形固定資産		236,566	9.0	106,711	5.6
3. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		437,908		241,908	
(2) その他	2	101,621		108,487	
投資その他の資産合計		539,529	20.6	350,396	18.3
固定資産合計		927,997	35.4	543,161	28.4
資産合計		2,622,420	100.0	1,910,203	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		179,346		433,818	
2. 短期借入金	2			428,000	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金	2			17,836	
4. 未払金		179,010		115,277	
5. その他		18,159		37,827	
流動負債合計		376,516	14.4	1,032,759	54.1
固定負債					
1. 長期借入金				49,827	
2. 退職給与引当金				2,930	
3. 退職給付引当金		3,963			
4. その他		4,877		4,819	
固定負債合計		8,840	0.3	57,576	3.0
負債合計		385,357	14.7	1,090,336	57.1
(資本の部)					
資本金					
資本金		1,244,521	47.4	731,755	38.3
資本準備金		1,335,127	50.9	432,305	22.6
欠損金					
中間(当期)未処理損失		342,585		344,193	
欠損金合計		342,585	13.0	344,193	18.0
資本合計		2,237,063	85.3	819,867	42.9
負債資本合計		2,622,420	100.0	1,910,203	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日	金額	自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日	金額
			百分比		百分比
売上高		969,246	100.0	2,147,270	100.0
売上原価		454,542	46.9	1,230,414	57.3
売上総利益		514,703	53.1	916,856	42.7
販売費及び一般管理費	4	478,290	49.3	819,370	38.2
営業利益		36,412	3.8	97,485	4.5
営業外収益	1	5,551	0.5	30,003	1.4
営業外費用	2	36,423	3.7	62,995	2.9
経常利益		5,539	0.6	64,493	3.0
特別利益	3	1,230	0.1	470	0.0
特別損失				258	0.0
税引前中間(当期)純利益		6,769	0.7	64,704	3.0
法人税、住民税 及び事業税		1,145		2,290	
法人税等調整額		4,017	0.5	31,618	1.6
中間(当期)純利益		1,607	0.2	30,796	1.4
前期繰越損失		344,193		475,842	
過年度税効果調整額				100,852	
中間(当期)未処理損失		342,585		344,193	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日	前事業年度 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) たな卸資産 商品 同左 (2) 有価証券 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合要支給額の100%)に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額を計上しております。 (2) 退職給与引当金 従業員の退職給与の支給に備えるため、自己都合による退職金期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
5. 消費税等の会計処理の方法	税抜方式 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差額は流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しております。	税抜方式

追加情報

<p>当中間会計期間 自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日</p>
<p>1.</p> <p>2.</p> <p>3. 退職給付会計 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しておりますが、当社は従業員300人未満の企業であるので、簡便法を適用し、従来の方と同様の自己都合退職による期末要支給額を計上しているため、中間財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>4. 金融商品会計 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。なお、当該会計基準の適用による影響額はありません。</p> <p>5. 外貨建取引等会計基準 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。なお、当該会計基準の適用による影響額はありません。</p>	<p>1. ソフトウェア(自社利用) 前期において投資その他の資産「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により、上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産「長期前払費用」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>2. 税効果会計の適用 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、流動資産及び投資その他の資産はそれぞれ、65,740千円、3,494千円増加し、当期純利益は31,648千円少なく、当期末処理損失は69,234千円少なく計上されております。</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5.</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 平成12年12月31日現在		前事業年度末 平成12年6月30日現在	
1	有形固定資産の減価償却累計額 55,571千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 34,592千円
2		2	担保に供している資産ならびに担保付債務 担保資産 預金 193,380千円 建物 17,011千円 土地 2,470千円 長期性預金 20,300千円 計 233,162千円 担保付債務 短期借入金 253,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 3,832千円 計 256,832千円
3		3	偶発債務 関係会社のリース会社に対する割賦購入債務に 対する保証 (株)ディーエス・インタラクティブ 577千円
4.		4.	外貨建資産及び負債の主なもの 現金及び預金 96千米ドル(10,068千円) 売掛金 69千米ドル(7,227千円)

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日		前事業年度 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日	
1	営業外収益のうち重要なもの 受取利息 592千円 為替差益 1,973千円	1	営業外収益のうち重要なもの 受取利息 15,737千円 出資金分配金 5,884千円
2	営業外費用のうち重要なもの 株式公開費用 17,242千円 新株発行費 13,249千円 支払利息 5,917千円	2	営業外費用のうち重要なもの 為替差損 51,311千円 支払利息割引料 9,416千円
3	特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入益 1,230千円	3	
4	減価償却実施額 有形固定資産 13,768千円 無形固定資産 12,819千円 計 26,588千円	4	減価償却実施額 有形固定資産 23,053千円 無形固定資産 13,792千円 計 36,846千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 自 平成12年7月1日 至 平成12年12月31日	前事業年度 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
取得価額相当額	取得価額相当額
64,812千円	52,714千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
36,854千円	35,676千円
中間期末残高相当額	期末残高相当額
27,958千円	17,037千円
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内	1年内
8,810千円	6,947千円
1年超	1年超
20,152千円	10,764千円
合計	合計
28,962千円	17,712千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料
6,776千円	12,403千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
6,110千円	11,035千円
支払利息相当額	支払利息相当額
749千円	1,531千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(1株当たり情報)

当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
195,118円21銭	78,985円29銭
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益
153円35銭	3,313円04銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
124円02銭	新株引受権付社債を発行しておりますが、非上場、非店頭登録のため期中平均株価の算定ができないため、算出しておりません。

(2) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書
及びその添付書類
平成12年11月15日
関東財務局長に提出。
有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による
売出)によるものであります。
- (2) 有価証券届出書の
訂正届出書
平成12年11月28日
関東財務局長に提出。
上記(1)有価証券届出書及びその添付書類に係る訂正届出書であります。
- (3) 有価証券届出書の
訂正届出書
平成12年12月6日
関東財務局長に提出。
上記(1)有価証券届出書及びその添付書類に係る訂正届出書であります。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。